



はじめに¹ : ワンプラネット・シティチャレンジ (OPCC) とは？

ワンプラネット・シティチャレンジ (OPCC) ～地球 1 個分で暮らせる都市づくり～は、国際的な環境保全団体である WWF が、2011 年から隔年で主催している自治体の気候変動（温暖化）対策に関する国際的なコンテストです。これまでに 5 大陸 53 カ国から 600 近くの自治体が参加した実績があります。2016 年までは、アースアワー・シティチャレンジ (Earth Hour City Challenge) という名前で実施していました。

WWF が設定する基準にもとづき、国際審査委員が参加自治体の中から最終選考候補自治体を選び、そのなかから各国ごとの優秀自治体、さらには世界優秀自治体が選ばれます。これまでに世界優秀自治体に選ばれたのは 6 都市（バンクーバー、ケープタウン、ソウル、パリ、ウブサラ、メキシコシティ）です。

2017 年に初めて日本の自治体に参加できるようになり、同年から 2018 年にかけて行われた OPCC には、東京都と横浜市が参加しました。

OPCC の参加は、各自治体から CDP-ICLEI 統一報告システムに登録、報告される情報を活用して行われ、WWF は CDP や ICLEI と協力し、この取り組みを進めています。

¹ 本手引書は、WWF スウェーデンが作成した「PARTICIPANTS BOOKLET Information for OPCC cities 2021-2022」の抄訳に一部補足説明を加えたものです。原文はこちらをご覧ください。

https://wwfint.awsassets.panda.org/downloads/wwf_opcc_participants_booklet_2021_04_09.pdf

ワンプラネット・シティチャレンジ (OPCC) の概要

OPCC の目的は、自治体に次のことを奨励することで、気候変動に関する緩和策・適応策の先導的な事例をハイライトすることです。

- パリ協定が定める、気温上昇を 1.5℃に抑えるという目標に見合う公正なシェアに沿って、野心的な気候変動対策の目標と約束を報告すること
- それらの約束を実現する横断的で包括的、そして大きな成功につながる気候変動対策計画を報告すること

OPCC に参加する自治体は、報告した取り組みがパリ協定に定められた目標とどのように一致しているかについて評価されます。OPCC 1.5℃ アラインメント法 (Alignment Method) は、自治体がパリ協定に沿った温室効果ガス排出削減目標を設定できる方法として、科学に基づく目標ネットワーク (Science Based Targets Network: SBTN) に認識されており、国連の「都市のゼロへのレースイニシアティブ (Cities Race to Zero Initiative)」に承認されています。私たちが参加自治体に発行するレポート「1.5℃ アライメントに関するフィードバック」では、自治体が報告した目標が科学に基づいているかどうかを示すこととなります。さらに、自治体の気候変動対策を総合的に確認し、設定されている目標に沿った対策となっているかどうかを評価するとともに、それらが大きな成功につながる対策について助言を行います。

OPCC は、自治体の報告にかかる作業負担を最小限に抑えながらも、複数の自治体イニシアティブに参加する際に得られるメリットを最大化するよう努めています。

OPCC に参加するためには、自治体は CDP-ICLEI 統一報告システムで気候変動対策、戦略、データを報告します。OPCC のデータ要件は、世界気候エネルギー首長誓約 (Global Covenant of Mayors: GCoM) の共通報告フレームワークに準拠しています。

OPCC 参加における 6 つの段階

OPCC は以下の 6 段階で進められます。

1. 登録と報告
2. 提出されたデータの WWF による評価
3. 1.5℃アラインメントに関するフィードバック
4. OPCC 審査委員会による評価
5. プロモーションと世界表彰
6. 市民の参画と支援

以下でより詳しく説明をしていきます。

段階 1 登録と報告

OPCC に参加を希望する自治体は、以下の流れで登録と報告を行います。

1. OPCC 参加ご希望の旨を、WWF ジャパン気候・エネルギーグループ (climatechange@wwf.or.jp) または WWF スウェーデン OPCC チーム (opcc@wwf.se) にメールでお知らせください。
2. CDP-ICLEI 統一報告システムを通じて OPCC にご参加ください。当該システムにログインすると、利用可能なイニシアティブの一覧から OPCC 参加オプションを選択することができます。同システムのアカウントをまだお持ちでない場合は、CDP シティ担当 (cities.japan@cdp.net) にご連絡ください。報告内容（質問書）等詳細は[こちら](#)からご覧いただけます。

段階 2 提出されたデータの WWF による評価

提出されたデータは、WWF の評価フレームワークと採点条件に沿って評価されます。これは、排出削減目標、温室効果ガスインベントリ、気候変動対策に着目したもので、採点条件は「[Updated Assessment Framework booklet](#)」でご覧いただけます。

段階 3 1.5℃アラインメントに関するフィードバック

参加自治体は、WWF の評価レポート「1.5℃アラインメントに関するフィードバック」を受け取ります。このレポートには、その自治体の気候変動に関する目標が科学に基づく目標となっているかどうか、また削減策が主要な排出セクターに沿うものとなっているか、適応策が効果的に気候変動リスクと対応するものとなっているかが記載されます。

段階 4 OPCC 審査委員会による評価

自治体の専門家による国際審査委員会*が、国内及び国際優秀自治体を選定します。審査委員らは、最終選考に残った自治体が以下の点についてどのように報告しているかに着目します。

- 中期及び長期の両方での、野心的な削減、適応の目標
- 広範なステークホルダーとの関わりに基づく証拠に基づいた対策計画。これは計画を自治体が計画を実行する上での可能性を示すこととなり、その計画が将来の意思決定にどのように組み込まれるかの証拠を提供するものです。

- 首長、議会の強力なサポートや気候変動対策・適応策への十分な財源確保を含む、気候変動の影響に立ち向かうことへの明確な約束

*OPCC の専門家委員会は、国連機関、国際発展銀行、科学者、研究者を代表する、都市の持続可能性や気候変動に関する先導的な専門家が集まっています。その中には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の代表メンバー、先導的な自治体ネットワークなどが含まれます。審査委員会に関する詳細は[こちら](#)をご覧ください。

段階5 プロモーションと国際表彰

優秀自治体が審査委員会によって決定されると、国内優秀自治体及び国際優秀自治体は、一連の表彰セレモニー、国際会議、プレスリリース、ソーシャルメディア投稿、動画などを通じて、認知、表彰されます。この目的は、表彰自治体の成功した気候変動対策を祝福し、気候変動の緩和と地域のレジリエンス構築に野心的な自治体をハイライトすることです。WWF は、世界のどこからでも、自治体が OPCC に参加することを願っていると同時に、それらの自治体が 1.5℃アラインメントに向かう旅路に乗り出すお役に立てることを楽しみにしています。

段階6 市民の参画と支援

ファイナリストとして残った自治体は、1 か国につき最大 3 自治体まで、We Love Cities (WLC)国際市民参加型キャンペーンで紹介されます。WLC は、一般市民に、ファイナリストの自治体のうち好きな自治体への応援の意志表明をしてもらうとともに、さらなる改善提案の提出を呼びかける市民向けキャンペーンです。詳細な情報は、[こちら](#)をご覧ください。

WLC キャンペーンを通じて、自治体は次のことをすることができます。

- 地域レベルでなされた持続可能性の進捗に対する市民の認識を喚起、向上する
- 一般市民に、彼らの選ぶ自治体を祝福し、意思表示の投票をする機会を提供するとともに、そして自治体の意思決定者への提言を提出する機会も提供する
- 自治体のコミュニティを称えるとともに、市民と自治体間の結束を強くする

パリ協定の野心に沿うために

2015 年、温室効果ガス排出削減のための共同コミットメントに約 200 か国が集まり、歴史的な協定「パリ協定」が調印されました。その目的は、「世界の平均気温の上昇を産業革

命前のレベルに比べて 2°C より十分低く抑え、1.5°C にとどめる努力を追求すること」でした。その後、2018 年には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が 1.5°C 特別報告書を発表し、1.5°C と比べ、2°C の地球温暖化が、脆弱な人間システムへどれほどより大きなダメージをもたらすのかを示しました。そして、その報告書は、地球温暖化を 1.5°C というより安全な限度にとどめるために、地球の温室効果ガス排出量を 2030 年までに半分にし、遅くとも 2050 年までに、できるだけ早くゼロに減らす必要があると結論付けました。それゆえ、OPCC は、この 1.5°C という目標に照らして、自治体の行動計画と目標を評価するのです。

科学に基づく目標設定

自治体は、科学的根拠に基づく目標を設定することで、地球の気候システムを保護するために必要とされる気候科学の知見に基づき、適切なレベルの野心と適切なペースでの排出削減を計画・実施することができます。このアプローチにより、自治体は自身が設定した温室効果ガス削減目標を、公正で堅牢かつ実用的なベンチマークと比較することが確実に可能となります。

科学に基づく目標設定に対する OPCC のアプローチは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が 1.5°C 特別報告書に示しているように、その最新の調査結果を統合しています。IPCC の最新の知見は、目標を達成するための最も効果的なアプローチは、明確な最終目標と中期目標を定義することによって、排出削減の方向性を決めることだと示しています。このため、OPCC は、自治体にスコープ 1 および 2 の排出量について中期および長期の目標を設定することを求めています。

- 2030 年：世界全体で 50%の削減に見合うよう、人口 1 人当たりの排出量を削減
- 2050 年：総排出量をネットゼロに削減

OPCC は、自治体の開発状況がさまざまな段階にあり、大きく異なる排出量プロファイルを持っていることを踏まえ、人間開発指数（HDI）を導入することで公平性を考慮しています。HDI 係数は中期目標を修正するもので、それによって各自治体に求められる 1 人当たりの排出削減は様々な割合になります。その結果、算定される 2030 年の削減目標は、HDI によって決まる開発レベルに応じて、25～65%の範囲になります。

自治体は、物理的な境界をはるかに超えて広がる世界の排出量に対し、影響力を持っています。多くの自治体、特に高所得国においては、輸入品・サービスの生産や輸送からの排出量（スコープ 3 に含まれます）は、スコープ 1 およびスコープ 2 の排出量よりも大幅に大きくなる可能性があります。これらは消費ベースの排出とも呼ばれます。私たちは、先導的に取り組む自治体にはスコープ 3 を報告に含め、住民と協力してこれらの排出削減に取り組むことを推奨しています。自治体は、住民と協力して消費ベースの排出削減に取り組むことで、市民のライフスタイルを変革し、それによる影響力を広げるためのたくさんの機会を得ることができます。

気候変動対策計画の証拠に基づく評価

深く全体的な排出削減を目標とすることは重要な取り組みですが、それは明確で実行可能な計画によって支えられなければなりません。OPCC 評価フレームワークは、主要な気候変動対策計画フレームワークからの知見を組み込むことにより、これを後押ししています。OPCC 評価では、緩和策が主な排出源と一致しているかどうか、および推定された気候リスクに関して気候変動対策が十分であるかどうかを分析します。

「1.5°C アライメントに関するフィードバック」レポート

OPCC の評価により、参加自治体ごとにカスタマイズされたフィードバックレポートが作成されます。私たちが GHG インベントリ、目標、気候変動対策計画を確認する際は、あらかじめ設定された基準に基づきスコアが決まります。スコアリングと評価の詳細については、「[UPDATED ASSESSMENT FRAMEWORK Technical document 2021](#)」を確認してください。評価結果は、次の 3 つの主要な側面で示されています。

「ビジョン」は自治体の取り組みと変革を推進する能力を表し、「影響」は現在の自治体の気候変動対策の削減ポテンシャルを表し、「信頼」は報告された情報に提供される裏付けとなる証拠の量と質を表します。合計スコアが最も高い都市が最終候補になり、次のフェーズに進みます。1 か国につき最大 3 つの都市を最終候補として候補リストに追加し、審査員が国内優勝者を選出します。

[こちらの](#)レポートの例をご覧ください。

お問い合わせ

OPCC 全般についての問い合わせ

WWF ジャパン Email: climatechange@wwf.or.jp

WWF スウェーデン OPCC チーム Email: opcc@wwf.se

CDP-ICLEI 統一報告システムへの登録や報告に関する問い合わせ

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan Email: cities.japan@cdp.net

一般社団法人イクレイ日本 Email: iclei-japan@iclei.org